



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 朝日工業社
 コード番号 1975 URL <http://www.asahikogyosha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高須 康有
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務本部長 (氏名) 池田 純一
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3432-5711
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	67,671	△11.7	458	△83.5	614	△78.5	96	△93.9
23年3月期	76,675	△7.7	2,771	13.7	2,864	11.9	1,572	20.5

(注) 包括利益 24年3月期 229百万円 (△82.4%) 23年3月期 1,306百万円 (△15.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	2.98	—	0.5	1.0	0.7
23年3月期	47.74	—	7.7	4.5	3.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	56,460	19,863	35.2	621.91
23年3月期	60,883	20,728	34.0	629.23

(参考) 自己資本 24年3月期 19,863百万円 23年3月期 20,728百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△5,098	△311	△2,020	6,926
23年3月期	9,669	△37	△618	14,420

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	15.00	15.00	494	31.4	2.4
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	479	503.4	2.4
25年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00	—	159.7	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	67,000	△1.0	600	31.0	700	14.0	300	212.5	9.39

(注) 当社グループは年次での業績管理を実施しているため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	34,000,000 株	23年3月期	34,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,060,540 株	23年3月期	1,056,981 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	32,389,229 株	23年3月期	32,944,191 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	66,859	△10.7	332	△86.3	600	△76.9	83	△94.2
23年3月期	74,846	△8.0	2,428	18.4	2,606	17.8	1,425	26.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	2.57	—
23年3月期	43.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	55,435	19,158	34.6	599.82
23年3月期	59,837	19,973	33.4	606.31

(参考) 自己資本 24年3月期 19,158百万円 23年3月期 19,973百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	66,000	△1.3	500	50.6	700	16.7	300	261.4	9.39

(注) 当社は年次での業績管理を実施しているため、第2四半期累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、[添付資料]P. 2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次年度の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 追加情報	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	15
(退職給付関係)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. 事業種別受注高・売上高・繰越高	27
7. その他	28
役員の異動	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、昨年度末に発生した東日本大震災によって大打撃を受けましたが、その後の急ピッチな復旧に伴い、多くの分野で生産能力の回復がみられました。しかしながら、欧州の債務危機を背景とした海外経済の減速、歴史的な円高進行、タイでの大洪水被害も加わり、輸出を取り巻く環境は大きく悪化しました。年明け後、景気は緩やかに持ち直しているとの観測はあるものの、先行きの不透明感は拭えず、予断を許さない状況にあります。

当社グループの関連事業の環境は、設備工事業につきましても、設備投資の減少は下げ止まりつつあるものの、製造業の海外生産シフトによる国内の生産環境設備投資の減少が続くなど総じて低調に推移し、受注をめぐる価格競争は厳しい状況で推移いたしました。精密環境制御機器の製造販売事業につきましては、大型液晶テレビ向けの液晶パネル製造装置は伸び悩みましたが、半導体向け製造装置及びスマートフォンやタブレット端末向けの高精細中小型液晶パネル製造装置の生産及び販売は堅調に推移しました。

こうした事業環境の下で、当社グループは第14次中期経営計画の初年度を迎え目標達成に総力を上げて取り組んでまいりました。しかしながら、設備工事業において激しい受注価格競争を強いられたことから受注高の減少と工事採算の悪化を招くことになり、前年度に比べ減収減益となりました。

○受注高 63,171百万円 (前年比 10.0%減少)

セグメント別の内訳は、設備工事受注が52,897百万円(前年比9.4%減少)、機器製品受注が10,274百万円(前年比12.6%減少)となりました。

○売上高 67,671百万円 (前年比 11.7%減少)

完成工事高は前年度を下回り、製品売上高の増加があったものの完成工事高の減少を補えず、全体では11.7%の減少となりました。

セグメント別の内訳は、完成工事高は、55,915百万円(前年比15.8%減少)で、製品売上高は11,756百万円(前年比14.3%増加)となりました。

○営業利益 458百万円 (前年比 83.5%減少)

売上総利益率は設備工事業ならびに機器製造販売事業ともに低下し、売上高の減少もあって、売上総利益は5,345百万円で、前年比2,783百万円の大幅な減少となりました。販売費及び一般管理費は、経費全般に亘って節減に努めた結果、前年比470百万円の減少となりましたが、売上総利益減少の影響は大きく、営業利益は458百万円(前年比83.5%減少)となりました。

セグメント別の内訳は、設備工事業は前年度の営業利益2,349百万円から120百万円の営業損失で、機器製造販売事業は579百万円(前年比37.2%増加)となりました。

○経常利益 614百万円 (前年比 78.5%減少)

営業外収支は156百万円のプラスで、前年比63百万円の増加ながら営業利益の減少により、経常利益は前年比78.5%の減少となりました。

○当期純利益 96百万円 (前年比 93.9%減少)

特別損失として固定資産処分損19百万円などの計上もあり、特別収支は33百万円のマイナスとなった結果、税金等を控除して当期純利益は前年比93.9%の減少となりました。

(次年度の見通し)

国内景気は持ち直しの観測があるものの、欧州経済の懸念、円高基調や原油価格高騰は国内景気の動向を不透明なものとしております。設備工事業は、一部の地域に設備投資の増加はみられませんが、厳しい受注価格競争は本年度も続くものと思われまます。機器製造販売事業は、ここ二事業年度は堅調に推移いたしました。半導体及び液晶の露光装置向けの設備投資は減少するものと思われまます。

全体の次年度の業績といたしましては、受注高66,500百万円、売上高67,000百万円、営業利益600百万円、経常利益700百万円、当期純利益300百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産総額は56,460百万円で、前年比4,423百万円の減少となりました。主な増加は受取手形・完成工事未収入金等3,401百万円及びその他流動資産1,248百万円であり、主な減少は現金預金7,493百万円及び仕掛品の減少895百万円です。

当連結会計年度末の負債総額は36,596百万円で、前年比3,558百万円の減少となりました。主な増加は支払手形・工事未払金等1,917百万円であり、主な減少は未払法人税等1,237百万円及び未成工事受入金1,000百万円です。

当連結会計年度末の純資産は19,863百万円で、前年比865百万円の減少となりました。主な増加はその他有価証券評価差額金の196百万円であり、主な減少は利益剰余金637百万円です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年度末より7,493百万円減少し、6,926百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の減少は5,098百万円（前年比14,768百万円の減少）となりました。これは税金等調整前当期純利益が580百万円となりましたが、仕入債務の支払や未成工事支出金などの棚卸資産の投入による支出が売上債権の回収や未成工事受入金などの収入を972百万円上回ったことと、共同企業体工事の精算や消費税の支払などによるその他支出2,827百万円及び法人税等の支払2,153百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は311百万円（前年比273百万円の減少）となりました。これは有形固定資産及び無形固定資産の取得により314百万円を支出したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は2,020百万円（前年比1,402百万円の減少）となりました。これは借入金の返済904百万円、配当金の支払733百万円及び自己株式の取得361百万円などによるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	20/3月期	21/3月期	22/3月期	23/3月期	24/3月期
自己資本比率	28.6%	29.2%	30.5%	34.0%	35.2%
時価ベースの自己資本比率	17.4%	15.6%	19.7%	20.3%	19.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.4年	1.7年	3.7年	0.4年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5倍	22.1倍	12.2倍	130.5倍	—

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等支払額控除前）を使用しております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定した配当の維持を基本としつつ、記念すべき節目における記念配当や業績を勘案した特別配当の上乗せに加えて、自己株式の取得の実施など、利益還元積極的に取り組んでまいります。また、内部留保につきましては、市場競争力強化のための研究、技術開発や人材育成、新規事業開拓などの原資として、将来的な収益の向上に繋げるよう活用し、株主の皆様のご支援に報いられるよう努めてまいります。

当期の期末配当につきましては、1株につき7円50銭とする予定です。これにより、中間配当金7円50銭を加えた年間配当金は、1株当たり15円となります。

なお、次期の配当につきましては、中間、期末ともに1株につき7円50銭とし、年間で計15円の普通配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

①建設業界の市場環境について

建設業界は、公共投資、民間の設備投資に左右される傾向があります。官公需は総じて低調に推移し、加えて民間設備投資は企業業績の回復が新たな設備投資意欲に必ずしも繋がらず、厳しい価格競争にさらされています。

こうした環境の下で、当社グループは受注の確保と収益の向上に総力をあげて取り組んでまいります。予想以上の受注価格の低下や資機材高騰による原価の上昇が経営成績に影響を与える可能性があります。

②機器製造販売事業の市場環境について

機器製造販売事業の主要製品である精密環境制御機器は、半導体や液晶製造装置の急速な技術革新に伴い大幅に成長する反面、需給のバランスの悪化から市況が低迷するという周期的な好不況の波があります。このような環境の中、予想を上回る下降局面になった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負金額が大きく、また多くの場合に、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約を締結します。このため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④株価の変動リスク

当社グループは平成24年3月末時点で4,639百万円の市場性のある株式を保有しており、これらの価格変動のリスクを負っています。同時点での市場価格で評価すると約758百万円の含み益となっておりますが、今後の株価動向次第ではこの数字は変動します。

また、株価の下落は年金資産の目減りを通じて、年金の積立不足が増加し、年金費用を増大させるリスクがあります。

⑤退職給付債務

当社グループの従業員の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化はグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社及び一部の国内連結子会社は総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、その財政状態悪化による制度の見直しによっては、グループの退職給付費用の増加を招き、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社朝日工業社(当社)及び子会社3社で構成され、空気調和衛生設備工事の設計・監督・施工を主な事業としております。
当社グループ内の事業に係わる位置づけは次の通りです。

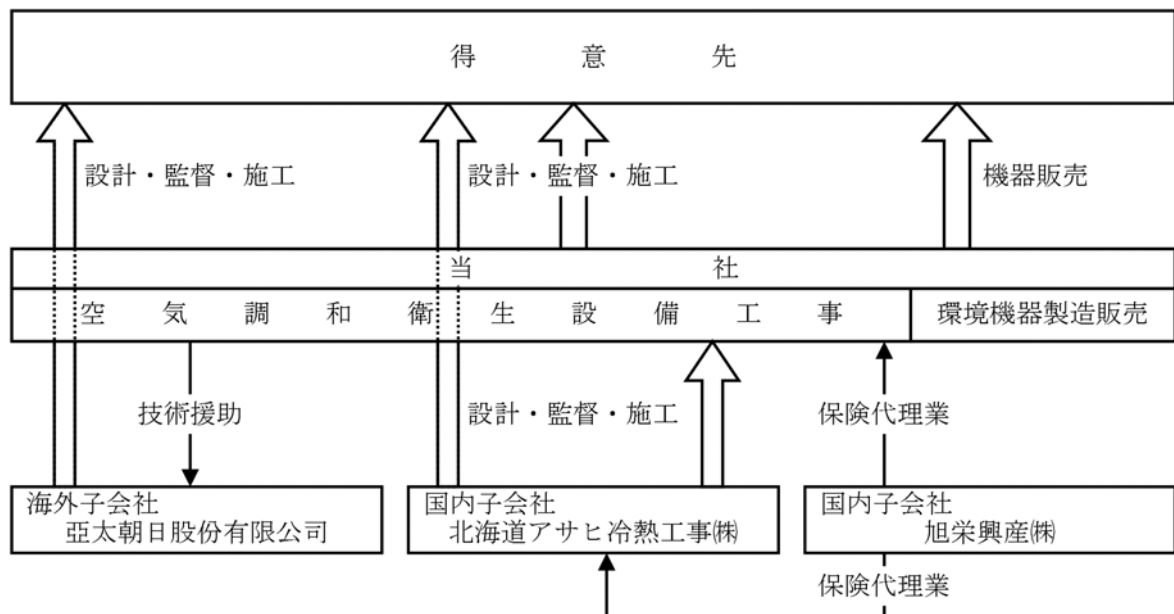
設備工事業業 当社は空気調和衛生設備の技術を核として、その設計・監督・施工を主な事業としており、子会社の北海道アサヒ冷熱工事(株)は、当社への施工協力及び子会社独自受注工事の施工を行っております。
海外子会社の亞太朝日股份有限公司は、当社100%出資の台湾現地法人であり、当社は同社に対して技術援助をしております。

機器製造販売事業 当社は設備工事業業と合わせて、空気調和・温湿度調節の技術を活かし、半導体や液晶製造装置向け精密環境制御機器を主とした環境機器の製造販売を行っております。

その他事業 旭栄興産(株)は保険代理業であり、国内グループ各社の建設工事保険、その他損害保険の代理業、ならびにグループ各社の従業員に対する生命保険の募集及び損害保険の代理業を営んでおります。
なお、当事業は重要性が低いため、「セグメント情報」では(設備工事業業)に含めております。

区 分	主な事業	国 内 会 社	海 外 会 社
設備工事業業	空気調和衛生設備の設計・監督・施工	当 社 北海道アサヒ冷熱工事(株) (会社数計2社)	亞太朝日股份有限公司 (会社数計1社)
機器製造販売事業	精密環境制御機器の製造販売	当 社 (会社数計1社)	
その他事業	保険代理業	旭 栄 興 産 (株) (会社数計1社)	

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 上記子会社は全て連結子会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地球環境と資源を大切にしながら、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって最適空間を創造し、人類文化の発展に貢献する」ことを企業理念としております。

エンジニアリングコンストラクターとして積極的な事業展開を図り、未来を見つめた技術の開発に取り組み、時代の変化に俊敏に対応する「環境創造企業」として、社会的責任を果たし、株主をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待と信頼に応えるべく企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、3カ年を計画期間とする中期経営計画を策定し、中期的な経営の指針としております。次年度は第14次中期経営計画（2011年4月～2014年3月）の2年目にあたり、引き続き「利益重視」を経営基盤とし、更なる「企業体質の強化、企業価値の向上」と「持続的成長」を目指すため、事業遂行に関わる全てにおいて、組織・業務の仕組みや役職員一人ひとりの取り組み等の「質」に一層磨きをかけ、目標の達成を図るため、次の3項目を基本方針として決めました。

- ①今一層社会から信頼され、必要とされる企業となることを目指す
- ②コア事業の強化と事業領域の拡大に取り組む
- ③環境変化に対応できる組織・体制づくりと人材の育成・活用を図る

最終年度の目標

連結受注高	86,600百万円
連結売上高	85,600百万円
連結営業利益	2,900百万円
連結当期純利益	1,600百万円

(3) 会社の対処すべき課題

当年度を初年度とする第14次中期経営計画におけるセグメント別の課題と施策は以下のとおりです。

①設備工事業

(a) 重点市場、成長分野への取り組み強化

- ・首都圏エリアの受注力強化と事業規模の拡大を目指し、組織・事業体制の見直し、人員増強等を行う。
- ・今後の拡大が予想される市場や分野での受注拡大を図るため、顧客サポート体制の整備・強化と企画提案型営業の積極的な推進を行う。

(b) コスト競争力の強化

- ・更なる原価低減を図るため、購買部門での扱い量の拡大、徹底的なV Eや工法の改善等を行う。

(c) 海外事業の安定成長

- ・海外事業の業容の拡大を図るため、国内営業の積極的な支援によって新規顧客の開拓を進める。

(d) ソリューションビジネスの展開

- ・総合エネルギー管理サービス事業への取り組みを検討し、ソリューションビジネスを展開すると共に、アフターフォローや保守メンテナンス体制の強化を行う。

②機器製造販売事業

(a) 顧客満足度の向上

- ・国内のメンテナンス部門の人員の増強、教育体制の構築を行うと共に、台湾・韓国・中国におけるサービス体制を強化するため。

(b) 収益力の強化

- ・原価低減を推進するため、マネジメントシステムの改善と生産管理技術を改善・向上させる。また、差別化が可能で高収益が見込める省エネ機器の拡販を積極的に進める。

(c) 新たな市場・顧客の開拓

- ・当社が保有する特許製品・技術やそれらを応用した新製品・新技術により、半導体・液晶産業の周辺市場や精密環境を必要とする市場の顧客開拓を積極的に行い業容の拡大を図る。

なお、中期経営計画の詳細については、当社ホームページ (<http://www.asahikogyosha.co.jp>) をご参照ください。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,420	6,926
受取手形・完成工事未収入金等	27,937	31,339
製品	441	353
未成工事支出金	934	646
仕掛品	1,974	1,079
材料貯蔵品	148	299
繰延税金資産	1,040	861
その他	1,259	2,507
貸倒引当金	△23	△14
流動資産合計	48,133	43,998
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,648	5,670
機械、運搬具及び工具器具備品	848	804
土地	1,996	1,996
リース資産	75	83
建設仮勘定	6	7
減価償却累計額	△3,537	△3,798
有形固定資産合計	5,037	4,765
無形固定資産		
投資その他の資産	385	336
投資有価証券	5,293	5,562
繰延税金資産	840	619
その他	1,344	1,322
貸倒引当金	△152	△144
投資その他の資産合計	7,327	7,359
固定資産合計	12,749	12,461
資産合計	60,883	56,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,078	27,996
短期借入金	3,804	3,380
リース債務	19	14
未払法人税等	1,295	58
未成工事受入金	2,043	1,042
完成工事補償引当金	68	21
工事損失引当金	784	502
役員賞与引当金	55	—
その他	2,835	1,115
流動負債合計	36,984	34,130
固定負債		
長期借入金	480	—
リース債務	20	12
退職給付引当金	2,394	2,212
役員退職慰労引当金	260	225
資産除去債務	14	15
固定負債合計	3,169	2,466
負債合計	40,154	36,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,857	3,857
資本剰余金	3,721	3,721
利益剰余金	13,323	12,685
自己株式	△377	△738
株主資本合計	20,525	19,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	292	488
為替換算調整勘定	△88	△151
その他の包括利益累計額合計	203	336
純資産合計	20,728	19,863
負債純資産合計	60,883	56,460

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	66,390	55,915
製品売上高	10,285	11,756
売上高合計	76,675	67,671
売上原価		
完成工事原価	59,546	51,930
製品売上原価	8,999	10,395
売上原価合計	68,546	62,326
売上総利益		
完成工事総利益	6,843	3,984
製品売上総利益	1,285	1,360
売上総利益合計	8,129	5,345
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	5,357	4,887
営業利益	2,771	458
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	138	153
受取保険金	6	31
不動産賃貸料	17	16
その他	42	44
営業外収益合計	211	255
営業外費用		
支払利息	78	64
コミットメントフィー	12	12
その他	28	22
営業外費用合計	118	98
経常利益	2,864	614
特別利益		
固定資産処分益	218	—
投資有価証券売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	4	—
移転補償金	—	12
特別利益合計	223	12
特別損失		
固定資産処分損	6	19
ゴルフ会員権評価損	3	6
投資有価証券評価損	20	—
減損損失	1	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	—
特別損失合計	36	45
税金等調整前当期純利益	3,052	580
法人税、住民税及び事業税	1,772	150
法人税等調整額	△292	334
法人税等合計	1,479	484
少数株主損益調整前当期純利益	1,572	96
当期純利益	1,572	96

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,572	96
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△251	196
為替換算調整勘定	△15	△63
その他の包括利益合計	△266	133
包括利益	1,306	229
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,306	229
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,857	3,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,857	3,857
資本剰余金		
当期首残高	3,721	3,721
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,721	3,721
利益剰余金		
当期首残高	12,244	13,323
当期変動額		
剰余金の配当	△494	△733
当期純利益	1,572	96
当期変動額合計	1,078	△637
当期末残高	13,323	12,685
自己株式		
当期首残高	△376	△377
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△361
当期変動額合計	△0	△361
当期末残高	△377	△738
株主資本合計		
当期首残高	19,447	20,525
当期変動額		
剰余金の配当	△494	△733
当期純利益	1,572	96
自己株式の取得	△0	△361
当期変動額合計	1,077	△998
当期末残高	20,525	19,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	543	292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△251	196
当期変動額合計	△251	196
当期末残高	292	488
為替換算調整勘定		
当期首残高	△72	△88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	△63
当期変動額合計	△15	△63
当期末残高	△88	△151
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	470	203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△266	133
当期変動額合計	△266	133
当期末残高	203	336
純資産合計		
当期首残高	19,917	20,728
当期変動額		
剰余金の配当	△494	△733
当期純利益	1,572	96
自己株式の取得	△0	△361
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△266	133
当期変動額合計	811	△865
当期末残高	20,728	19,863

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,052	580
減価償却費	443	485
減損損失	1	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△187	△181
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19	△35
受取利息及び受取配当金	△144	△162
支払利息	78	64
有形固定資産処分損益 (△は益)	△212	18
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	20	—
ゴルフ会員権評価損	3	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	—
売上債権の増減額 (△は増加)	10,115	△3,010
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	2,227	1,121
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,117	1,917
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,319	△1,000
その他	2,692	△2,827
小計	10,673	△3,016
利息及び配当金の受取額	144	162
利息の支払額	△82	△91
法人税等の支払額	△1,065	△2,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,669	△5,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△363	△188
有形固定資産の売却による収入	433	—
無形固定資産の取得による支出	△91	△125
投資有価証券の取得による支出	△15	△5
投資有価証券の売却による収入	2	0
その他	△3	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37	△311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400	△424
長期借入金の返済による支出	△504	△480
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△361
配当金の支払額	△494	△733
その他	△19	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△618	△2,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,029	△7,493
現金及び現金同等物の期首残高	5,391	14,420
現金及び現金同等物の期末残高	14,420	6,926

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は129百万円減少し、法人税等調整額は170百万円増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

開示の省略

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成24年6月28日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧いただくことができます。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「設備工事業」、「機器製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

設備工事業につきましては、空気調和衛生設備の技術を核として、その設計・監督・施工を主な事業としております。

機器製造販売事業につきましては、設備工事業と合わせて、空気調和、温湿度調節の技術を活かし、半導体や液晶製造装置向けの精密環境制御機器を主とした環境機器の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	設備工事業	機器製造 販売事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	66,390	10,285	76,675	—	76,675
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	—	29	(29)	—
計	66,420	10,285	76,705	(29)	76,675
セグメント利益又は損失(注) 2	2,349	422	2,771	—	2,771
セグメント資産	35,020	11,040	46,061	14,822	60,883
その他の項目					
減価償却費	182	260	443	—	443
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	200	383	584	—	584
減損損失	1	—	—	—	1

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額の主なものは提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	設備工事業	機器製造 販売事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	55,915	11,756	67,671	—	67,671
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	—	11	(11)	—
計	55,927	11,756	67,683	(11)	67,671
セグメント利益又は損失(△) (注) 2	△120	579	458	—	458
セグメント資産	35,706	10,347	46,053	10,406	56,460
その他の項目					
減価償却費	203	282	485	—	485
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	77	129	206	—	206
減損損失(注) 3	17	2	19	—	19

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額の主なものは提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減損損失の内訳は電話加入権(無形固定資産)19百万円であります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社及び国内連結子会社は上記に加え、総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1)退職給付債務	△6,297百万円	△6,459百万円
(2)年金資産	3,069	3,340
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	△3,228	△3,119
(4)未認識数理計算上の差異	883	939
(5)未認識過去勤務債務	△49	△32
(6)連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△2,394	△2,212
(7)前払年金費用	—	—
(8)退職給付引当金 (6) - (7)	△2,394	△2,212

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	584	593
(1)勤務費用 (百万円)	258	280
(2)利息費用 (百万円)	118	94
(3)期待運用収益 (減算) (百万円)	△69	△73
(4)数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	109	147
(5)過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△19	△18
(6)厚生年金基金への拠出額 (百万円)	187	162

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.4%	2.4%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

発生年度の翌連結会計年度から12年の定額法

5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積み立て状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額	39,327百万円	36,013百万円
年金財政計算上の給付債務の額	41,381百万円	41,726百万円
差引額	△2,054百万円	△5,713百万円

(注) 1 差引額の主な要因は、前連結会計年度においては、過去勤務債務残高△2,054百万円であり、当連結会計年度においては、前年度繰越不足金△2,053百万円及び当年度不足金△3,659百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は前連結会計年度においては、期間4年2ヶ月の元利均等償却であり、当連結会計年度においては、期間3年2ヶ月の元利均等償却であります。

当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金10百万円を費用処理しております。

2 上記、年金資産の額は、厚生年金基金の報告に基づいたものであり、A I J投資顧問株式会社での運用資産が、前連結会計年度において3,472百万円、当連結会計年度において3,751百万円含まれております。

今般、その年金資産の大半の消失がほぼ確実に見込まれることとなり、将来の追加的な掛金拠出を通じて、翌連結会計年度以降の損益に影響を与える可能性があります。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
13.7%	13.8%

(注) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合は実際の負担割合とは一致しません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	629.23円	621.91円
1株当たり当期純利益	47.74円	2.98円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	20,728	19,863
普通株式に係る純資産額 (百万円)	20,728	19,863
普通株式の発行済株式数 (千株)	34,000	34,000
普通株式の自己株式数 (千株)	1,056	2,060
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (千株)	32,943	31,939

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,572	96
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,572	96
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,944	32,389

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,343	5,951
受取手形	384	1,021
完成工事未収入金	22,987	25,642
売掛金	4,469	4,564
製品	441	353
未成工事支出金	896	562
仕掛品	1,974	1,079
材料貯蔵品	148	299
前払費用	134	129
未収入金	713	1,406
立替金	351	925
繰延税金資産	1,187	973
その他	70	61
貸倒引当金	△23	△11
流動資産合計	47,080	42,958
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,454	5,476
減価償却累計額	△2,776	△2,980
建物（純額）	2,678	2,495
構築物	188	190
減価償却累計額	△125	△139
構築物（純額）	63	50
機械及び装置	207	196
減価償却累計額	△93	△107
機械及び装置（純額）	113	89
車両運搬具	88	87
減価償却累計額	△76	△75
車両運搬具（純額）	12	12
工具器具・備品	550	520
減価償却累計額	△425	△434
工具器具・備品（純額）	125	85
土地	1,996	1,996
リース資産	75	83
減価償却累計額	△38	△58
リース資産（純額）	36	25
建設仮勘定	6	7
有形固定資産合計	5,033	4,761

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
借地権	2	—
ソフトウェア	323	297
リース資産	1	1
その他	57	37
無形固定資産合計	385	336
投資その他の資産		
投資有価証券	5,293	5,562
関係会社株式	83	83
出資金	5	5
長期貸付金	8	7
従業員に対する長期貸付金	5	4
破産更生債権等	111	104
長期前払費用	27	24
長期保証金	512	482
役員従業員保険料	603	630
繰延税金資産	839	619
貸倒引当金	△152	△144
投資その他の資産合計	7,338	7,379
固定資産合計	12,756	12,477
資産合計	59,837	55,435
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,805	4,598
工事未払金	18,350	20,064
買掛金	3,759	3,146
短期借入金	3,804	3,380
リース債務	19	14
未払金	987	153
未払費用	862	396
未払法人税等	1,254	48
未成工事受入金	2,032	994
預り金	905	490
完成工事補償引当金	68	21
工事損失引当金	784	502
役員賞与引当金	52	—
営業外支払手形	8	2
流動負債合計	36,694	33,812

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	480	—
リース債務	20	12
退職給付引当金	2,394	2,212
役員退職慰労引当金	260	224
資産除去債務	14	15
固定負債合計	3,169	2,465
負債合計	39,863	36,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,857	3,857
資本剰余金		
資本準備金	3,013	3,013
その他資本剰余金	708	708
資本剰余金合計	3,721	3,721
利益剰余金		
利益準備金	964	964
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	22	22
別途積立金	6,255	6,255
繰越利益剰余金	5,237	4,587
利益剰余金合計	12,479	11,828
自己株式	△377	△738
株主資本合計	19,681	18,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	292	488
評価・換算差額等合計	292	488
純資産合計	19,973	19,158
負債純資産合計	59,837	55,435

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	64,561	55,102
製品売上高	10,285	11,756
売上高合計	74,846	66,859
売上原価		
完成工事原価	58,180	51,337
製品売上原価	9,006	10,398
売上原価合計	67,186	61,736
売上総利益		
完成工事総利益	6,381	3,765
製品売上総利益	1,278	1,357
売上総利益合計	7,659	5,122
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	5,231	4,789
営業利益	2,428	332
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	221	264
受取保険金	6	31
不動産賃貸料	21	20
貸倒引当金戻入額	—	10
その他	39	37
営業外収益合計	290	366
営業外費用		
支払利息	78	64
コミットメントフィー	12	12
その他	21	21
営業外費用合計	111	97
経常利益	2,606	600
特別利益		
固定資産処分益	218	—
投資有価証券売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	4	—
移転補償金	—	12
特別利益合計	223	12
特別損失		
固定資産処分損	6	19
ゴルフ会員権評価損	3	6
投資有価証券評価損	20	—
減損損失	1	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	—
特別損失合計	36	45
税引前当期純利益	2,793	567
法人税、住民税及び事業税	1,698	116
法人税等調整額	△330	368
法人税等合計	1,368	484
当期純利益	1,425	83

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,857	3,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,857	3,857
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,013	3,013
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,013	3,013
その他資本剰余金		
当期首残高	708	708
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	708	708
資本剰余金合計		
当期首残高	3,721	3,721
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,721	3,721
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	964	964
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	964	964
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	24	22
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△2	△0
圧縮記帳積立金の積立	0	—
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	22	22
別途積立金		
当期首残高	6,255	6,255
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,255	6,255

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,303	5,237
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	2	0
圧縮記帳積立金の積立	△0	—
剰余金の配当	△494	△733
当期純利益	1,425	83
当期変動額合計	933	△650
当期末残高	5,237	4,587
利益剰余金合計		
当期首残高	11,547	12,479
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△494	△733
当期純利益	1,425	83
当期変動額合計	931	△650
当期末残高	12,479	11,828
自己株式		
当期首残高	△376	△377
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△361
当期変動額合計	△0	△361
当期末残高	△377	△738
株主資本合計		
当期首残高	18,750	19,681
当期変動額		
剰余金の配当	△494	△733
当期純利益	1,425	83
自己株式の取得	△0	△361
当期変動額合計	930	△1,011
当期末残高	19,681	18,669

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	543	292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△251	196
当期変動額合計	△251	196
当期末残高	292	488
評価・換算差額等合計		
当期首残高	543	292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△251	196
当期変動額合計	△251	196
当期末残高	292	488
純資産合計		
当期首残高	19,293	19,973
当期変動額		
剰余金の配当	△494	△733
当期純利益	1,425	83
自己株式の取得	△0	△361
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△251	196
当期変動額合計	679	△815
当期末残高	19,973	19,158

6. 事業種別受注高・売上高・繰越高

[連結]
(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (22. 4. 1-23. 3. 31)	当連結会計年度 (23. 4. 1-24. 3. 31)	増減
受 注 高	設 備 工 事 事 業	58,416	52,897	△5,519
	機 器 製 造 販 売 事 業	11,748	10,274	△1,474
	合 計	70,165	63,171	△6,993
売 上 高	設 備 工 事 事 業	66,390	55,915	△10,475
	機 器 製 造 販 売 事 業	10,285	11,756	1,471
	合 計	76,675	67,671	△9,004
繰 越 高	設 備 工 事 事 業	34,596	31,578	△3,017
	機 器 製 造 販 売 事 業	4,519	3,037	△1,481
	合 計	39,116	34,616	△4,499

[個別]
(単位：百万円)

区 分		前期 (22. 4. 1-23. 3. 31)	当期 (23. 4. 1-24. 3. 31)	増減
受 注 高	設 備 工 事 事 業	56,866	52,333	△4,532
	機 器 製 造 販 売 事 業	11,748	10,274	△1,474
	合 計	68,615	62,607	△6,007
売 上 高	設 備 工 事 事 業	64,561	55,102	△9,458
	機 器 製 造 販 売 事 業	10,285	11,756	1,471
	合 計	74,846	66,859	△7,987
繰 越 高	設 備 工 事 事 業	34,214	31,444	△2,769
	機 器 製 造 販 売 事 業	4,519	3,037	△1,481
	合 計	38,733	34,482	△4,251

7. その他

役員の変動(平成24年6月28日付予定)

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません

2. その他の役員の変動

(1)新任取締役候補

取 締 役
常務執行役員 本店副本店長

小 川 光 由 (現 常務執行役員 本店副本店長)

(2)退任予定取締役

取 締 役
専務執行役員 東関東支店長

細 島 敏 晴 (相談役(非常勤)就任予定)

3. 執行役員の変動

(1)新任執行役員候補

執行役員 機器事業部副事業部長
兼 開発設計部長

木 村 正 幸 (現 本店エンジニアリング統括部長)

執行役員 北海道支店長

大 谷 美 貴 夫 (現 北海道支店長)

(2)退任予定執行役員

執行役員 九州支店長

大 倉 幹 男 (名古屋支店顧問(非常勤)就任予定)

(3)昇格

取締役 副社長執行役員
社長室担当 兼 経営企画室長

高 橋 俊 之 (現 取締役 専務執行役員
社長室担当 兼 経営企画室長)

取締役 常務執行役員 技術本部長

柏 瀬 芳 昭 (現 取締役 上席執行役員 技術本部長)

(4)委嘱業務の変更

上席執行役員 九州支店長

種 俊 策 (現 上席執行役員 大阪支社副支社長
兼 営業統括部長)

以 上

補足資料

平成24年6月28日付予定役員体制

取締役および監査役

代表取締役社長

取締役

取締役

取締役

取締役

取締役

取締役

取締役

取締役

取締役

取締役

取締役

常任監査役 (常勤)

常任監査役 (常勤)

監査役

監査役

高 須 康 有
 高 橋 俊 之
 澤 田 章 夫
 松 竹 眞
 中 尾 弘 昭
 壺 井 貞 夫
 小 川 光 由
 池 田 純 一
 柏 瀬 芳 昭
 立 川 千 代 一
 井 上 幸 彦
 渡 邊 啓 司
 大 竹 雅 雄
 内 海 昭
 佐 藤 茂 雄
 牛 島 信

執行役員(※は、取締役兼務)

※ 社長執行役員

※ 副社長執行役員 社長室担当 兼 経営企画室長

※ 専務執行役員 本店長

※ 常務執行役員 機器事業部長 兼 安全品質管理部長

※ 常務執行役員 大阪支社長

※ 常務執行役員 営業本部長

※ 常務執行役員 本店副本店長

※ 常務執行役員 総務本部長

※ 常務執行役員 技術本部長

上席執行役員 営業副本部長 兼 営業開発部担当

上席執行役員 名古屋支店長

上席執行役員 九州支店長

※ 上席執行役員 総務副本部長 兼 総務部長 兼 人事部長

上席執行役員 営業副本部長 兼 営業統括部担当

執行役員 営業副本部長 兼 リノベーション推進部担当

執行役員 本店工事統括部長 兼 リニューアル部長

執行役員 機器事業部副事業部長 兼 総務部長

執行役員 機器事業部副事業部長

執行役員 北関東支店長 兼 営業部長

執行役員 技術副本部長 兼 安全衛生監理部長 兼 海外事業部長

執行役員 機器事業部副事業部長 兼 開発設計部長

執行役員 北海道支店長

高 須 康 有
 高 橋 俊 之
 澤 田 章 夫
 松 竹 眞
 中 尾 弘 昭
 壺 井 貞 夫
 小 川 光 由
 池 田 純 一
 柏 瀬 芳 昭
 新 井 治 夫
 杉 原 明 夫
 種 俊 策
 立 川 千 代 一
 小 松 原 文 夫
 丸 山 隆 嗣
 高 橋 好 夫
 村 山 民 樹
 中 田 昌 男
 池 田 隆 夫
 瀧 川 義 就
 木 村 正 幸
 大 谷 美 貴 夫

以上